

4. 外部評価委員による評価

外部評価委員による評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育委員会が点検及び評価を実施するにあたり、教育に関し学識を有するものの知見の活用を図ることが定められ、今年度は下記の方々より、この報告書に対する評価をいただきました。

外部評価委員（敬称略・50音順）

辻村 隆史 【元大阪府教育委員会市町村教育室長】

西村 道夫 【千代田中学校区青少年健全育成会書記】

森本 真里 【河内長野市PTA連絡協議会会長】

(1) 自己評価方法等について

・重点目標の評価が平成28年度から3段階から4段階に変更され、適正で予定通りであればB、それ以上であればA、以下ならC、Dとなり、より分かりやすいものになるように改善されたことは理解できる。しかし、評価の観点である妥当性と有効性とを峻別することは容易ではなく、効率性の費用対効果というところも事業によってはなじまないものもある。観点別評価は評価者にとっても難しく、受け止める方にとっても分かりづらい。観点を設けずに、総合的な評価だけでも支障はないと考える。次回作成に向けて検討頂きたい。

・評価基準の「効率性 C：経費の削減に関して検討余地がある、または同経費でも成果の向上が期待できる」が、同じ評価となることが気になる。結果で効率性C評価ついたところが、どちらであったのか、もう少し明確に理由を記載して頂きたい。

・評価点を4点評価にしたことは、伸びしろも含めて評価をするということで、良いことのように思うが、資料の作成に関しては、「確かな学力の定着」といったそれぞれの重点目標の評価に対応できる資料の作成があった方が、分かりやすかった。

・委員の選定等で難しいかもしれないが、出来るならば数名による「評価委員会」等を開催し、質疑等を交えて評価をした方がより具体的な改善等につながるのではないかと感じる。

・以下の内容は、平成28年度の報告書においても述べたところであるが、繰り返し指摘したい。評価においては、それぞれの施策が、何を目標とし取り組んだのか、その目標に対してどこまで到達したのかを分かりやすく示すことが重要である。しかし、本報告書の「平成29年度の取り組み及び成果」等においては「・・・が増加した。」「・・・に取り組んだ。」「・・・を実施した。」という表現の総括が少なくなく進捗状況などが把握しづらい。改善策の1つが数値目標を用いることである。もちろん、数値だけで中身を全て表すことはできないし、結果のみの数値で教育を評価することはできない。また、教育においては数値で示しにくい、成果が見えにくいなどの面があるのは否めないが、1つの指標として参考になるものである。可能なところは数値目標を示し、それをどこまで到達したかという評価方法を取り入れることを検討頂きたい。

(2) 取り組みについて

基本方針Ⅰ（重点目標1～重点目標6）

重点目標1 確かな学力の定着

・確かな学力の定着は、学校教育の根幹の1つである。学力の向上のため授業だけでなく家庭学習、情報機器の活用、教員の研修の充実等にも力を注がれ、保護者と連携し着実に取り組んでおられることを評価したい。また、市内全校において全国学力・学習状況調査の結果に基づく学力向上推進計画書を作成し、

それぞれの学校の実態に応じて取り組みを進めておられることについても評価したい。

- ・初めに「本市の児童・生徒は、自分の考えを書いたり説明したりすることにやや課題がある…」と指摘した上で、「課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力やコミュニケーション能力を育むための授業に取り組む。」とされている。成果としては「言葉きらめき祭」と教育研究用パソコンの設置等と教職員の研修が挙げられているが、それで当所の課題がどの程度改善されたのか詳しく記載して頂きたい。舞台演劇を企画したとか、何か児童・生徒自身の考えで課題を解決した事例などがあることを望む。
- ・現在の高校受験等のテスト内容等に、学校での学習だけでは、不足する部分があると感じている。学力の向上は必須であり、家庭での学習も重要だが、学校での取り組みについてもさらなる推進を願う。
- ・児童・生徒がつながり合い学び合う場面が多く、信頼関係による集団づくり、共に学ぶ「学習集団」を育てるということは、今後社会に出ても重要と思われ、良い取り組みである。

重点目標 2 豊かな情操と道徳心の定着

- ・道徳の教科化へ向けての取り組み、学校運営協議会等における多様な活動とおしての取り組みなどを評価したい。成果が把握しづらい項目であるが、成果や課題が市民にも分かりやすいものとなるよう工夫されることを望む。
- ・規範意識等の道徳性がどう育まれたのか具体的な指標があれば示してほしい。学校や地域清掃を行ったとか花壇の手入れ等、学校運営協議会での多様な活動がもう少し見えるようにして欲しい。夏のボランティア体験プログラムでは多くの児童・生徒が体験活動を実践している。市民の規範意識や道徳性とはまさに市民の公益活動を意味しており、学校教育との連携が求められるところだと感じている。
- ・地域のつながりが希薄になり、家庭の教育力が低下しているといわれている昨今、子どもたちが、生命を大切にす心や人を思いやる心、善悪の判断などの規範意識などの道徳性を育てていくことは、これから社会へ進出する際、とても重要である。
- ・本事業については、次年度以降の取り組みにも記載されているよう、学校だけでなく家庭にも広がるよう推進頂くことを、強く願う。

重点目標 3 健やかな身体づくりの充実

- ・「全国体力・運動能力等調査」の結果について、児童生徒の体力・運動能力の一部が数値として示されているが、同調査では運動やスポーツに対する意識、生活習慣と体力との関連なども調査され、その結果が示されていると聞いており、その結果を踏まえ市全体の児童生徒の傾向、課題などを本報告書に明らかにして、取り組んで頂きたい。
- ・野原で遊ぶ機会が減ったためか、転倒の際、手をつかずに大怪我に至るなどあると聞く。柔道の受け身など倒れる練習、「こける」練習、負ける練習等に取り組んで頂きたい。
- ・中学校における運動部活動においては、小規模校では教員数が減り、運動部活動の数が少なくなっている現状がある。教職員の残業時間等が教育現場での課題となっていることもあり、容易に部活動を増やすことは難しいが、良い案を検討して頂きたい。また平成 30 年度より、新たに部活動指導員を導入したと聞いており、人材の確保やその効果等について、次年度の評価時には詳しく記載頂きたい。
- ・市内で行われている、駅伝大会、ドッジボール大会、ロープジャンプ大会などは、子どもたちが友達と楽しく参加でき、運動に興味を持つきっかけになると思われ、良い取り組みである。

重点目標 4 人権尊重の精神の涵養

- ・研修、啓発、支援等ネットを挙げ取り組んでおられ、いじめの早期発見・早期対応が進んだことを評価したい。各事業について数値も示されており具体的な取り組みが把握しやすいものになっている。さらに、市民に問題を共有していただく意味でも、市全体でのいじめの認知件数や解決件数、いじめに対する児童

生徒の意識なども掲載することを検討して頂きたい。また不登校については、取り組みは理解できるが、本内容では、現状が見えてこない。

・ハートフルアシスタントの学校配置、不登校等指導員の派遣、スクールカウンセラーの配置は、悩みを持つ子どもや保護者にとって、とても支えになると思われる。また学校ごとに、いじめ防止に取り組まれていると思うので、具体的にどのような対応でどのような結果を得られたかなど、記載できる範囲で記載して頂きたい。

・部落差別といじめ防止対策に取り組んでいることは理解できるが、在日外国人や障害者差別に対する取り組みが見えてこない。とりわけ障害者差別解消法の理解については「いじめ」問題と直接かかわることが多く、丁寧な説明が求められる。LGBTなどの性の多様性の理解や「見かけ問題」等、知識がないと差別につながる事例は多い。より具体的な教育の推進を求める。

重点目標 5 支援教育の充実

・厳しい財政状況の中、人的な支援にも努められるなど、きめ細かい取り組みがなされている。障がいのあるなしに関わらず、「ともに学びともに育つ」教育を進めるために発達障がい支援アドバイザーを派遣するなど、インクルーシブ教育システムの構築に努められたことも評価したい。

・障害者差別解消法をふまえた合理的配慮について学校全体で研修を進められていることは理解できる。少し気になるのは、音声・言語機能または聴覚障害のある児童・生徒については機能の維持向上を目指すとされているが、いま大阪市や堺市をはじめ全国 22 道府県 2 区 142 市 19 町で「手話言語条例」が成立している。単に障害者の機能向上を目指すだけではなく「ろうあ者」の文化を健聴者が理解するということが求められてきている。手話教育を取り組むなどの画期的な取り組みを期待したい。

・支援教育センター「りんく」を中心とした支援がされていることは、子ども・保護者への連続、一貫した支援が期待される。共に学べ、共に暮らせるまちづくりを目指して欲しい。

重点目標 6 食に関する指導の充実

・食物アレルギーへの対応について備えられるなど安全・安心な学校給食の提供に努められていることを評価したい。中学校給食運営事業については平成 29 年度の年平均利用率が 7.3%（平成 28 年度は 8.1%、平成 27 年度は 8.8%）と低下している。検討と対策が望まれる。

・食については栄養や季節感などと共に、食材や食器についても配慮していただきたい。河内長野市の自然を生かした木製食器等提供を検討頂きたい。

・家庭において、日本の伝統行事食を食事に取り入れることが少なくなり、年中いろいろな食材が手に入るようになり、季節感・旬のものを感じにくくなっている。給食を通じて、それらが継続され、感じられることはとても重要である。

基本方針Ⅱ（重点目標 7～重点目標 10）

重点目標 7 伝統・文化等に関する教育の推進

・授業だけでなく外部団体との共催などで様々な機会を設け、「ふるさと河内長野」について理解し誇りに思う児童・生徒を育もうとする取り組みは評価できる。

・郷土の歴史や伝統文化というのならば、寺社などの学習と共に盆踊りや秋祭り、とりわけ地車を学ぶことは避けて通れないものと思われるが、なぜか避けて通っている。多くの町会が取り組み、中には加賀田フェスティバル等地元の有志が新しく作り出したものも見受けられる。是非とも生きた学習教材としても研究と学習を進めて頂きたい。

・郷土の歴史や文化・伝統に関するふるさと学を若い世代につないでいくことは良い取り組みである。

重点目標 8 英語教育や ICT 環境等を活用した特色ある活動の充実

- ・事業の実績について数値が示され取り組みの状況が把握しやすい。
- ・国際化に伴い英語教育を充実していることがよく理解できる。
- ・英語教育に対し、さまざまな取り組みがされているが、実際子どもたちが、どれだけ身につけ、感じる事ができているかは不明瞭であると感じる。
- ・大阪府の他市では留学支援事業が行われている市があり、河内長野市でも実施を望む。

重点目標 9 多文化共生への支援

- ・参考資料も添付されており現状が分かりやすい。在住外国人が地域社会で円滑に生活出来るようにきめ細かい支援が行われていることを評価したい。
- ・「ごみと資源の分け方・出し方」や「指定避難所・一時避難所」など各課の資料を英語・ハンブル・中国語で翻訳したなどは大いに評価している。あえて言えばスペイン語・ポルトガル語などのラテン系の翻訳もあればと感じる。
- ・子どもたちの多文化に対する理解を進めるために「国際理解授業」を3校で実施されており、国際化社会に適応できる人材育成の1歩として、今後、全校で実施されることを望む。

重点目標 10 歴史文化遺産の保存・継承と活用

- ・事業の実績は数値も示されており取り組みの状況が把握しやすい。着実な取り組みを評価したい。
- ・歴史文化遺産の保存・継承については、烏帽子形城跡・観心寺・金剛寺などに少し偏りすぎていると感じる。かつての「油屋旅館」や数多くあった「水車」がなくなり、地域全体では特色が薄れているように思う。「庚申神社」をはじめ「稚児相撲」「猪子まつり」と廃れかけているイベントも多い。なかでも地車は未だに多くの地域で取り込まれている庶民の一大イベントである。庶民文化の保存と継承にも力を入れるよう望む。
- ・若い世代のボランティア活動を通じて、文化遺産の維持継続のための普及啓発は有効である。ふるさと歴史学習館での、展示、講座、教室などで、6,633 人もの入館者数があり、魅力ある取り組みをされた成果である。

基本方針Ⅲ（重点目標 11～重点目標 13）

重点目標 11 保幼小連携による幼児期の教育の充実

- ・幼児教育が重要視されるなか、配慮の必要な幼児や障がいのある幼児の情報を共有されたことや、小学校と保育所・認定こども園・幼稚園との連携を進められたことなど、スムーズな就学、接続のために平成29年度も積極的に取り組まれたことを評価したい。更なる取り組みの充実を望む。
- ・「体験入学」「給食体験」は不安が少し軽減され、入園前のアプローチとして有効である。今後さらに、配慮の必要な幼児や障がいのある幼児のための環境を整え、充実した教育が受けられることを望む。

重点目標 12 豊かな未来を築く力を育む小中一貫性のある指導体制の充実

- ・小中の系統的な指導方法の研究、合同行事の実施、相互乗り入れ授業や小中一貫教育にあたる教員を支援するため非常勤講師の配置など9年間の教育の連携に積極的に取り組まれたことを評価したい。
- ・イングリッシュフェスティバルの紹介はあっても、千代田中学校区のバラエティフェスタ、長野中学校区のほのぼのフェスタ等の記載がなく、今後はそのような各地域で実施される取り組みとの連携を強く望む。
- ・小中一貫教育推進事業の内容・実績は良いことだが、中1ギャップの問題点が、これらの取り組みでは、十分に解消されないと感じている。物理的に離れた建物で、行事や一時的な交流だけでは、解消できない課題もあると思うので、もっと深く追求しそれらの解決策を考え取り組んでもらうことを望む。

重点目標 13 多様な保育サービスの充実

- ・子育て環境を充実させる取り組みは、地域を活性化させるうえで極めて重要である。特定教育・保育施設給付費を増額されたことや、病児保育事業を平成 28 年度から展開されていることを評価したい。取り組みの継続、更なる充実を期待したい。
- ・病児保育をはじめ努力されている。
- ・待機児童解消の為、認定こども園の増加が進んだことは、保護者にとっても安心して仕事ができる環境づくりが進んでいる。

基本方針Ⅳ（重点目標 14～重点目標 19）

重点目標 14 家庭・地域との協働による学校づくりの推進

- ・平成 29 年 4 月から法改正により学校運営協議会の設置が努力義務となったが、本市立小学校では既に平成 24 年から設置され、先進的に学校・家庭・地域が連携し協働で教育を進めておられていることを評価したい。
- ・学校・家庭・地域みんなで子どもを育てていくことが重要であり、相互が意見交換し、今後よりよい学校づくりが進むことを期待する。
- ・学校運営協議会関係者の活動が充実すればするほどその他の取り組み（中学校区単位の青少年健全育成会等）は疎外感を感じている。・小学校区単位のコミュニティスクール事業実施前は、中学校区単位の教育問題懇談会が、高校から保育園まですべての代表と情報交換や話が出来ていた。地域の清掃事業と一緒にするなどの取り組みも出来ており、コミュニティスクールに各学校単位で取り組まれていることで、交流が少なくなり、現状は、かろうじて中学校区単位の青少年健全育成会の取り組みなどで協力を呼びかける程度である。今後は、中学校区単位の情報交換、交流の取り組みも期待する。

重点目標 15 青少年の健全な成長を支援する体制づくり

- ・青少年の健全育成、ひきこもり等への対応、青少年指導者の育成、子ども見守り活動等の取り組みが丁寧に行われている。ひきこもりについては、小中学校とも連携し、不登校の課題とリンクさせ取り組みを進めて頂きたい。
- ・ファーストステップトライアル事業の延べ参加者数が 89 名の参加があり内容もひきこもりやニートの若者が芸術や運動に触れることで、社会参加へのきっかけづくりになればいいと感じるが、実際の効果がどうであったかの記載がないので、その成果等の記載を望む。また上記の事業の延べ参加者が 89 名であるにもかかわらず、ひきこもり相談の相談件数が 5 名延べ 5 回というのは、違和感があり、その検証を行い、もっと相談を利用するように働きかける必要がある。
- ・小学校通学路の青色パトロールは非常に安心できる。防犯に非常に効果があり、今後も継続を望む。

重点目標 16 子どもたちの放課後の育ちの保障

- ・平成 28 年度報告書の本重点目標の「今後の課題及び次年度以降の取り組みについて」において、放課後児童会の休会日の短縮、待機児童を引き続き出さないをあげられていたが、平成 29 年度の取り組みでその目標が確実に達成されたことを評価したい。
- ・放課後児童会の待機児童を出さないための、クラスの増設は働く保護者にとって安心できる。駅前子ども教室事業は、子ども達が、色々な世代と交流でき、家族で参加できるため、コミュニケーションが広がることに繋がると思う。参加者も 423 名と多く、今後もっと継続して広げることを望む。

重点目標 17 家庭の教育力の向上

- ・現在の子育ては大変厳しい状況にある。そのような折、子育て世代の保護者だけでなく広く市民や小中学生をも対象として親学習を展開されているのは意義のあるものである。今後も充実した取り組みを望む。

・親力が向上できるようなきっかけや、子育てでの悩み等における一助となるような講座を考え、今後も講座を充実させて頂きたい。

重点目標 18 地域総ぐるみで子どもを守り育む環境づくり

・地域ぐるみで子どもを育てることを目的とした学校支援地域本部事業や、各中学校区で実施されている大人と子どもが共に学ぶ楽習室を提供する土曜学習事業などが積極的に展開されていることを評価したい。

・楽習室実行委員会と各中学校区青少年健全育成会との連携が弱いと感じている。各中学校区青少年健全育成会は、青少年健全育成を目標に数十年の歴史があり、市や自治会からの助成金により、様々な事業に取り組んでおり、今後は情報共有、連携にしっかりと取り組んでもらうよう、強く要望する。

・平成 29 年度の成果や問題点、次年度の具体的な課題がみえにくい。

重点目標 19 子育て支援事業の充実

・いずれの事業も平成 28 年度に比し、相談総数、参加者数、活動回数などが増加しており、事業が有効に展開され定着しつつあると評価できる。切れ目のない支援や配慮が必要な子どもと家庭への支援も評価したい、引き続き充実されることを望む。

・ボランティアの募集等については、河内長野市立市民公益活動支援センター等も活用し、地域子育て支援者の育成と関係機関との連携の充実に、積極的に取り組むことを望む。

・子ども・子育て総合センターあいつくを中心として子育てに関するさまざまなことが一括してサポートしてもらえるのは安心である。また支援事業の回数、利用人数も具体的に記載されており、内容がわかりやすい。

基本方針 V (重点目標 20～重点目標 21)

重点目標 20 安全・安心な学校施設整備の維持・充実

・施設関係について着実に整備されていることを評価したい。災害が多発している現状をも踏まえ、安全面のことでもあるので、できるだけ早期に計画を終え、安全、安心、良好な教育環境の維持・充実に努めて頂きたい。不審者の侵入を抑制するなどの学校の安全管理の推進についても引き続き取り組みの充実を望む。

・学校施設を通学する児童・生徒のみならず、地域コミュニティの中心としてとらえ、空調・トイレの補修等を計画実施されていることは大いに評価できる。

・老朽化や環境の変化への対応、災害時への対応を考慮し、予算の確保をし、適切な学校環境の整備は重要である。

重点目標 21 学校教育を支える教育環境の維持・充実

・厳しい財政状況にあるが、ICT 機器の整備がより充実したものになることを期待する。

・パソコンの更新等、ICT の充実に向けて改善されることは評価できる。しかし、スマホや SNS による被害、犯罪防止等にも十分配慮した施策が望まれる。具体的には保護者、家庭における注意と理解を進める研修の充実等が同時に必要である。

・学校図書館図書標準達成率は、本市は小中学校とも全体で 100%を超えており評価できる、引き続き質的なことも含め充実されることを望む。

・本離れが進んでいるが、子どもの時に本と出会うことは大切であり、今後も学校図書の充実を希望する。

基本方針 VI (重点目標 22～重点目標 27)

重点目標 2 2 文化活動の活性化

- ・「今後の課題及び次年度以降の取り組みについて」が毎年度ほぼ同じ内容となっているが、継続して着実に文化活動の活性化に取り組んでおられることは理解できる。
- ・古典文化の普及啓発と簡単に言っても、学校の教育では、学ぶ機会が少ない分野であり簡単には普及しない。古典文化は十干十二支や五行説、仏教・神事など日本に古くからある文化に庶民がなじんできて成立したものである。高度で良質な舞台の鑑賞を進めているが、文化は強制して根付くものではない。まずは日本音階・日本文化になじむことが必要だろう。幼児期からおとぎ話や国民唱歌、民謡、盆踊り、祭り囃子などに慣れ親しむことが必要と思われる。
- ・身近に質の高い文化・芸術を鑑賞、触れることができる機会を設けることは評価できる。

重点目標 2 3 市民のニーズに応じた学びの機会の提供と市民の学習活動支援体制の充実

- ・生涯学習の推進のために市民大学を中心に事業展開されていることは評価できるが、平成 2 7 年度から市民大学では講座数、累計受講者数が 3 年連続で減少しているのが気がかりである。減少の原因を分析し、充実策を講じられることを望む。
- ・河内長野市民公益活動支援センター（るーぷらざ）を取り上げられており大いに評価をしたい。「くろまる塾が市の予算によって学びの場を提供している」事への課題意識からボランティアや市民公益活動につながる方向性を示すということで、ここ 3 年河内長野市はもとよりくろまる塾事務局、社会福祉協議会、るーぷらざの協働事業としてボランティア入門講座が開催されている。平成 30 年度は SDG s 理解をテーマに高校生や大学生の参加も得て講演会とワークショップを開催された。生涯学習はそのまま生涯にわたる公益活動との関わりを求めることが重要だと感じており、今後は SDG s を 1 つの目安としながら事業を企画していくことを望む。
- ・学習と言われると、なかなか敷居が高く難しいような気になるので、気軽に興味が持ちやすいような工夫も必要。学びの成果を具体的にどのような活動参加に活かせたかなどの記載を望む。

重点目標 2 4 スポーツ施設の充実と生涯スポーツ活動の推進

- ・「今後の課題及び次年度以降の取り組みについて」では市内各スポーツ施設の整備について、…今後、整備計画の見直しを図る必要がある…とあるが、ここ 4 年同じ文言で課題が示されているにとどまっているのが残念である。
- ・学校でのスポーツにとどまらない広範なスポーツの振興をしていることはよく理解できた。河内長野市ラグビーフェスタは開催後、クラブ活動等にどうつながっているのかが分からない。また、全国的な施設である関西サイクルスポーツセンターの活用や、一時動きのあった滝畑ダムのカヤック・ボートレース、市内に本社がある P S J のスケートボード教室など、市単独支出ではなく、市内民間事業者との協働事業を推し進めることを望む。
- ・各事業の実績が具体的に記載されていた。今後も市民がスポーツを楽しめる環境を維持し、よりよい整備を期待する。

重点目標 2 5 社会教育の推進

- ・公民館が地域での学習拠点となるように、地域の課題に応じた講座や小学校への「出前講座」の実施など、地域に根ざし地域の教育力を向上させようとする取り組みを評価したい。
- ・ここ 3 年、「今後の課題及び次年度以降の取り組みについて」において…今まで以上に新規の参加者等を増加させる工夫が必要である…とあるが、公民館の利用人数が少しずつ減少している。充実策を講じられることを望む。
- ・平成 29 年度に、天野公民館にて河内長野市民公益活動支援センターによるボランティア入門講座が実施された。今後さらに公民館との連携を強めて、ガイドブック掲載 120 団体の紹介等を進めることを望む。

・公民館は地域活動の施設としてとても重要である。身近に利用でき、親しみのある施設であることを望む。また子どもたちが楽しめ参加できる講座も色々と実施されていると思うが、保護者や子どもたちには十分に周知されていないと感じており、今後は講座内容の充実とあわせて、その広報活動にも積極的に取り組んでもらうよう望む。

重点目標 26 子どもたちや市民の読書活動の推進

・様々な工夫により多様な機会を設け子ども達への読書推進の働きかけ、保護者や乳幼児を対象とした読み聞かせの取り組み、障がいのある方への読書環境充実の取り組みなど積極的な施策を高く評価したい。

・29年度のボランティア・市民活動フェスティバルの際、図書館と河内長野市民公益活動支援センターにより、入り口での案内展示やボランティア・市民活動関係図書を紹介が実施された。今後も協働事業が促進されることを願う。

・読書活動の推進の取り組みが詳しく記載されており評価できる。また過去に実施された絵本作家の先生の講座やイベントは、大人も子どももひきこまれ、本に興味をもつきっかけになるとおもうので、今後も実施されるよう、ぜひ検討して頂きたい。

重点目標 27 図書館や公民館図書室の充実

・誰もが読書を楽しめる環境を整備し、利用しやすい図書館となるよう引き続き努力されたこと、登録者数も毎年増加していることを評価したい。また、図書館内サービス事業として関係課と連携し認知症について取り組まれたことも評価したい。

・障害者への郵送貸出しや自動車文庫など、様々な工夫で利用者のニーズに応えてもらっているように思う。各家庭に埋もれている書籍の回収と再利用を図るシステム作りについて、公共施設と連携して実施しているが、今後願わくは、河内長野市民公益活動支援センター等との連携も検討頂きたい。

・自動車文庫は、そこにバスが来る楽しみ、バスの中で本を選ぶ楽しみ、司書さんや運転手さんと顔見りになる楽しみがある。数年前に私が住む地域では、自動車文庫が廃止され、私も子どももすごく寂しい気持ちになった。利用人数が少ない地域でも利用している人がいる間は、可能な限り廃止せず続けてもらうことを望む。

(3)「平成29度 河内長野市教育の現状」全体について

・各事業において、様々な支援を必要とする方へきめ細かい配慮がなされ、丁寧な取り組みが行われていることや、学校、家庭、地域との連携や子育て支援、文化の振興等に力を尽くしておられることを高く評価したい。

・学校教育において児童・生徒の現状がどうであるかは関心のあるところである。児童・生徒の現状として学力や体力運動能力などには触れておられるが、本報告書では、学校現場では力を入れて取り組んでおられる生徒指導上の諸問題や不登校などの課題が十分扱われていない。教育の現状の報告書としては物足りなく感じる。

・学校教育においては、生徒指導は学習指導と並んで重要な意義を持っており、文部科学省においても毎年「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」を実施し現状を把握している。言うまでもなく、生徒指導は問題行動に対する指導だけでなく、児童・生徒が、その時その場で、どのように行動するのが適切であるか自分で判断し決定して実行するという自己指導能力等を育むことを大切にしている。今後、教育推進プランにも「生徒指導の充実」等の項目を盛り込み、学校教育の1つの柱として取り組んでおられることを明確にして頂くことを望む。

・また、不登校に関しては、不登校児童生徒への支援などが規定された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」が平成29年2月に施行されるなど、依然として大きな

課題であり、社会的な関心も高い。見えない、見えにくい分野でもあるが、現状や取り組み、成果などについて触れられることを検討願いたい。

・「安全・安心な学校施設の維持・充実」という重点目標においてハード面で尽力されていることは評価できるが、ソフト面で安全に関する教育の充実も喫緊の課題となっている。しかし、ソフト面での現状は本報告書では十分触れられていない。既に各学校で取り組んでおられるが、学校安全に関する組織的な取り組みの推進、防災マニュアル、危機管理マニュアルの整備、系統的・体系的な安全教育の実施などについて、市全体の現状を明らかにして頂きたい。また、今後、教育の重点施策の1つとして位置づけ力を注いで頂きたい。

・各事業の「取り組み及び成果」及び「今後の課題及び次年度以降の取り組みについて」の記述が平成27年度、28年度と同じ、あるいはほぼ同じというものが少なくない。地道で着実な取り組みが継続してなされている証であり、また安定した取り組みが重要であることも理解できるが、前年と同様に「・・・必要である。」「・・・に努める。」「・・・取り組む。」等の文言でまとめられている箇所などは、評価が次の業務展開に有効に働いているのか疑問を感じる場所である。以前の「外部評価委員による評価について」においても『・・・具体的な取り組みやその成果を「見える化」することは・・・大切である』と指摘されている。いくつかの事業では数値を示し進捗状況を分かりやすく説明されている。他の事業についても可能な限り「見える化」を進められることを望む。

・予算は各事業のボリュームや教育行政に占める割合、他の事業とのバランス等を把握するうえで欠かせないものである。各事業における市の予算を明記し事業規模を示して頂きたい。

・総じて自己評価どおり、必要な事業の展開はなされているように思われる。しかし、少子高齢化と子育ての社会化、情報のグローバル化、様々なニーズも多くそれを限られた資源の中で実施するという、新たな難しい課題が提起されているように思う。また、防災対策等も欠かせない。

・すでに行政による単独事業では予算的にも時代のニーズに対応できないと感じている。ますます市民や企業市民との協働事業が求められているように思う。全国的には企画段階から官と民が協働する「共創事業」も始まっている。今後の懐の広い施策の実施を期待したい。

・子どもたちの放課後等での遊びについては、昔ながらのアウトドアでの自由な遊びを思い浮かべる。しかしながら、道路は舗装され、公園ではボール遊び等は危険と禁止され、定められたところを集って「あそび」を指導されるというのが実情である。家庭内での引きこもりを避けるという意味では必要かもしれないが、「冒険あそび場」やプレーパークづくりが進んでいるところもあると聞く。もっと自由に遊べる企画等を検討して頂きたい。

・「河内長野市教育の現状」としては、実際の教育が見えにくい内容であると思う。反応がどうだったのか、どのように活かされたのかなどの記載がもっと必要である。さらに、今後どのように改善し、どのように動いていくかなどが必要である。また重複しているような活動があり、まとめることはできないのかと感じた。

・子どものためにたくさんの事業があるが、おそらくどこも少ない予算で苦勞して活動されていると思う。予算を削減するのではなく、ボランティア同然で活動されているところには、予算をつけるよう市は努力をして頂きたい。